

事業概略書

事業名	高齢者福祉、農業分野での障害者雇用促進にむけた福祉政策と労働政策の連携に関する研究
事業目的	<p>第一にこれまであまり実態が明らかにされてこなかった高齢者福祉分野での障害者雇用の実態を明らかにすることを目的とする。</p> <p>第二に高齢者福祉分野での障害者雇用先進事例を調査することで、高齢者福祉分野で障害者雇用を促進するための実践モデルを提示する。また、これまであまり障害者雇用実例がない事業所で実際に障害者雇用を行い、実践する上での課題と対応策を検討する。</p> <p>第三に農業分野での障害者雇用モデルを整理する。</p>
事業概要	<p>全国の高齢者福祉事業所に障害者雇用に関する質問紙調査（有効回答 2,654 事業所 回答率 54.23%）実施した結果、高齢者福祉事業所の事業所単位の実雇用率は 1.04%であった。また、それ以外に働いている障害者の特性、事業所の所感等が明らかとなった。</p> <p>次に、障害者雇用の実践している 5 事業所を「障害者雇用開始時期」→「雇用前後」→「現在」の時系列で整理した。その結果、高齢者福祉事業所での障害者雇用モデルを提示した。あわせて、これまで障害者雇用の実践例がない高齢者福祉事業所をモニターし、課題と対応策を検討した。</p> <p>最後に農業分野に関しても 3 事業所に調査を行い、同様にビジネスモデルを整理した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>第一に高齢者分野での障害者雇用実態が明らかになった。今後の施策の基礎資料となると考えられる。</p> <p>第二に高齢者福祉分野での障害者雇用モデルを提示することができた。今後障害者雇用を進めようとする高齢者福祉事業所に寄与できると考えられる。今後、マニュアル等に落とし込まれれば、幅広く活用できるようになると考えられる。この点は、実践の場にあてはめて検討もされており、今後の展開に生かされると考えている。</p> <p>第三に農業分野での障害者雇用の事例を提示できた。</p>
事業主体	<p>〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄 4 3 4 番地 1 アンデルセン福祉村 財団法人 老齡健康科学研究財団 TEL : 011-885-8244 FAX : 011-885-8288</p>

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。